

■ 開催にあたり ■

「令和」という時代が幕を開けました。「昭和」が敗戦から高度経済成長、「平成」がバブル崩壊から格差の拡大とくられるならば、これから続く令和はどんな時代となるのか。確かなことは有史以来、初めての「人口減少」社会ということであり、自治体においてもこれに応じて行政サービスやその仕組等を徐々に、しかし確実に変えていく必要があります。

こんな中、税収減を補うため、一部の自治体において「ふるさと納税」が積極的にPRされております。同制度は過度な返礼品競争を招いた一方、自治体の事業や施策に対するチャリティーツールとしても活用されており、実は「納税者が税金の使い道を選択できる」という画期的側面を持ちます。そこで 今回のフォーラムでは、人口減少時代の行政サービスとふるさと納税を活かした政策競争にスポットをあて、考えてみたいと思います。

今回 第一部では財務官僚からキャスターに転じ日本テレビ『NEWS ZERO』でお馴染みの村尾信尚さんにご講演いただきます。第二部では、ふるさと納税を活用した「子ども宅食プロジェクト」で話題となった文京区の区長、そして日本最大のふるさと納税サイトの運営会社役員、板橋区から担当課長、議会の担当委員長をお招きしてシンポジウムを行います。

自治体の未来のために「ふるさと納税」をどう活用し、私たちはどんな選択をすべきなのか。この機会に多くの皆様のご来場をお待ちしております。

■ 基調講演

講師 むら お のぶ たか 村尾 信尚さん (『NEWS ZERO』元キャスター、関西学院大学教授)

1955年、岐阜県生まれ。一橋大学経済学部卒業後、大蔵省(現財務省)入省。95年、三重県に総務部長として出向し、北川正恭知事のもと県行政の改革に携わる。大蔵省主計局主計官、財務省理財局国債課長などを経て、2002年、環境省総合環境政策局総務課長。同年12月に退官し、翌年4月の三重県知事選挙に出馬するも落選。03年より関西学院大学教授に就任(現任)。06年から昨年まで12年間にわたり、日本テレビ系列『NEWS ZERO』のメインキャスターを務める。持論は『納税者の視点に立った行政改革の推進』
本年5月『NEWS ZERO』12年間の舞台裏を綴った『B級キャスター』(小学館)を上梓。

■ シンポジウム

成澤 廣 修さん(文京区長)

1966年生まれ。駒澤大学法学部卒。明治大学公共政策大学院修了・修士(公共政策学)。1991年より文京区議(4期)、同議長、特別区議会議長会会長等を歴任し2007年より文京区長(4期目)。現在、跡見学園女子大学兼任講師、明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科兼任講師等を兼任。2010年に全国の自治体の長として初めて育児休暇を取得し、同年ベストマザー賞自治体部門を受賞。

【文京区の取り組みと子ども宅食プロジェクト】

今回の先進地首長シンポジストは、貧困家庭の子どもを救うため、一昨年からガバメントクラウドファンディングを活用して官民協働による全国初の「子ども宅食プロジェクト」を起ち上げ注目を集めた文京区の成澤区長です。原資は「ふるさと納税」。初年度は全国から8000万円超の寄附金が寄せられました。その他、ふるさと納税を利用し「姉妹都市の難民の若者支援」への寄附を募るなど、返礼品に頼らない発信を続けております。

川村 憲一さん(㈱トラストバンク執行役員)

食品専門商社を経て、東証一部上場企業のコンサルティング会社にて、地方活性化に向けた中小企業の新規ビジネス(小売店や飲食店)の立ち上げからブランドマネジメント、人財開発(採用・教育)に従事。その後、大手EC企業のマネジメント職を経て、自らコンサルティング会社を設立。2016年3月よりトラストバンクに参画。2019年4月より、自治体リレーションや企業アライアンスなどの統括役員として従事。

中村 虎彰さん(板橋区議会議員・企画総務委員長)

昭和46年板橋区生まれ。慶應義塾大学大学院(政治学修士)ソウル国立大学行政大学院(行政学博士)平成27年より区議(2期目、自民党)。都市建設委員歴任。明治大学兼任教員。早稲田大学パブリックサービス研究所招聘研究員。上板橋第一中学校同窓会会長。

三浦 康之さん(板橋区政策経営部経営改革推進課長)

1971年宮城県生まれ。1996年板橋区入区、生活衛生課長、広聴広報課長、教育委員会学務課長を経て本年4月より現職。

参加申込用紙 (FAX用)

FAX番号 03-5926-5388

郵便番号・住所	氏名
電話	E-mail
	(所属等)